

フィリピン人女性の国際結婚と 日本への移住支援に関する研究

「送り出し側」の移住支援を事例として

原 島 博*

抄 録

本研究の目的は、日本人と国際結婚をして日本に移住するフィリピン人女性の特徴を把握するとともに、政府管轄下にあるフィリピン海外移住委員会（Commission on Filipino Overseas：「CFO」と略す。）が実施している渡航前研修（Pre-Departure Orientation Seminar）及び出発前に行われているカウンセリング（Guidance and Counseling）の実態に焦点をあて、異文化社会への移住前準備の意義と課題を明らかにすることにある。その結果、現在行われている渡航前研修やカウンセリング・プログラムは、結婚の合法性や女性が不利に扱われるような可能性がないかの確認、及び渡航に必要な条件を満たしているかについて審査は行われているが、異文化社会に適応するための支援策は不十分であるといえよう。本研究から「送り出し側」であるフィリピンと「受け入れ側」である日本の支援範囲の明確化や異文化社会への適応がスムーズに促進されるような支援のあり方を構築する必要性について考察した。

Key words：国際結婚，海外移住，異文化社会適応，渡航前準備

．はじめに

経済のグローバル化によって金やモノが国境を越えるだけでなく、ヒトの移動という現象が生じている。この動きの中で、1980年代以降のフィリピン人の来日の目的は、就労による一時滞在から国際結婚による定住に変わりつつある。日本人とフィリピン人の国際結婚は2006年度は1万2千件を超え、外国籍ではフィリピン国籍がトップと

なった¹⁾。来日を予定しているフィリピン人は外国への移住に備えた渡航前の研修に参加することが政府によって義務付けられている。近年では、日本において国際結婚カップル間で外国籍女性がDVの被害者となり、また、離婚のケースも増加している。また、子どもをフィリピンから日本に呼び寄せるケースも報告されており、家庭における家族関係上の問題も生じている。フィリピン人女性は、妻としてまた母親として、労働者として地域社会で生活する上で、さまざまな困難に遭遇しているといえる。このような状況の中で、異文化社会である日本への移住前と移住後にニーズに

* Harashima, Hiroshi

ルーテル学院大学准教授（社会福祉学科）

合った社会的な支援が提供されるべき段階に入ったといえるのではないだろうか。

すでに1970年代に欧米人との国際結婚でフィリピン女性が移住先で人権侵害に対する事例が報告され、また、1980年前後には性的暴力や商業的性的搾取の被害が増加したことを踏まえて、フィリピン女性が移住先の国において危険な状況に遭遇することを回避するためにフィリピン政府は対応することになった。フィリピン政府は、1980年に共和国法第97号の施行に伴い、フィリピン海外移住委員会(Commission on Filipino Overseas:本文中では「CFO」と略す。)(²)を設立した。CFOは、外国人と結婚、もしくは、婚約したフィリピン人に対して、外国人配偶者の居住する国へ移住する際に渡航前研修(Pre-departure Orientation Seminar)及び、カウンセリング(Guidance and Counseling)を提供する大統領府直轄の政府機関となった。

本研究の目的は、日本人と結婚するフィリピン人女性に共通する特徴、及び「送り出し側」であるフィリピン政府が渡航前準備をどのように行っているかを把握し、課題を明らかにすることにある。移民のスムーズな異文化社会への適応を促進するには、「送り出し側」フィリピン政府の努力だけでは不十分であり、今後は「受け入れ側」である日本の役割も検討する必要があるであろう。本研究の知見は、渡航前と渡航後の移住者支援のモデルを生成するうえで有用であろう。

．調査方法

1．調査対象と方法

本調査の対象は、日本人との結婚により日本に移住を予定しているためにフィリピン政府の管轄下にあるCFOが提供する渡航前研修、およびカウンセリングへの参加者、および、CFO職員及び渡航前研修及びカウンセリングの委託先の非営利団体の職員であった(³)。

海外移住者の基本的特徴を明らかにするために政府のデータベースを利用させてもらい統計を作

成して分析をした。

CFOおよび政府から業務委託を受けている2つの民間非営利団体において実施されている結婚により日本に移住するフィリピン人を対象に行われている渡航前準備活動に同席して、職員へのヒアリング及び参与観察を実施した。

CFOの業務委託先の民間団体(NGO)に送られてきた移住後のアンケート調査のデータを単純集計し、移住後1年以内に直面した問題の整理を行い、内容分析を行った。

2．分析項目

1)日本人とフィリピン人間の国際結婚の特徴

CFOの統計データをもとに日本人とフィリピン人の国際結婚の特徴を分析する。

2)渡航前準備

政府が提供する渡航前プログラムである渡航前研修(Pre-Departure Orientation Seminar)とカウンセリング(Guidance and Counseling)の二つのプログラムについて内容を分析する。

3)移住後の問題

来日後3ヶ月後に本国に提出された日本での定住生活に関するアンケートの回答から分析する。

．結果と分析

1．国際結婚によるフィリピン人女性の海外移住の推移と現状

1989年から2006年にかけて国際結婚によって海外に移住をしたフィリピン人国籍者は、30万9千人にのぼる。移民先を見ると米国が最も多く、2006年には年間1万人を超えた。米国への移民は全体の40.24%にあたる。米国に次いで日本が第二位であり、全体の30.6%にあたる。2006年については過去最高の年間千人を超えた。米国と日本の2カ国を合わせると全体の70%を占めており、特徴的であるといえる。このような背景には、フィリピンが過去に植民地化された経験や植民地関係の中で作り上げられた経済的従属関係を指摘する研究者もいる(Nicole 2004: 4; Maruja 1995)。

表1 外国人の配偶者もしくはパートナーとして外国に移住したフィリピン人人数：1989年～2006年

年	米国	カナダ	オーストラリア	日本	ドイツ	中国 (台湾)	英国	韓国	ニュージー ランド	その他	合計	前年比(%)
89	3,314	225	1,401	2,149	137	38	170	4	26	355	7,819	
90	5,549	238	1,370	4,820	382	132	353	14	58	940	13,856	77.20%
91	8,921	479	1,423	4,910	596	206	368	10	112	978	18,003	29.90%
92	8,676	573	1,482	5,147	662	215	286	19	143	1,137	18,340	1.00%
93	8,235	713	1,892	5,448	967	439	212	46	143	1,258	19,353	5.50%
94	6,733	773	1,536	4,901	924	483	199	37	178	1,084	16,848	- 12.90%
95	5,564	844	1,444	6,374	843	616	227	80	159	1,298	17,449	3.60%
96	6,743	818	1,358	5,932	757	660	243	337	185	1,543	18,576	6.50%
97	6,496	623	1,191	4,814	774	619	308	290	150	1,580	16,845	- 9.30%
98	4,755	681	1,253	4,240	724	516	353	303	152	1,511	14,488	- 14.00%
99	5,390	765	1,210	4,547	680	561	346	456	128	1,236	15,319	5.70%
00	5,642	549	1,067	5,146	655	451	255	232	124	1,047	15,168	- 1.00%
01	6,898	711	1,304	5,250	624	461	275	311	106	1,109	17,049	12.40%
02	7,724	660	1,271	5,464	604	440	327	442	139	1,225	18,296	7.30%
03	7,022	915	1,239	5,297	540	287	319	375	118	1,287	17,399	- 4.90%
04	8,165	872	1,414	5,430	443	251	414	486	104	1,354	18,933	3.50%
05	8,621	974	1,677	6,322	467	293	506	725	116	1,399	21,100	21.30%
06	10,190	988	1,541	8,601	528	282	619	415	92	1,648	24,904	31.50%
合計	124,638	12,401	25,073	94,792	11,307	6,950	5,780	4,582	2,233	21,989	309,745	
%	40.24%	4.00%	8.09%	30.60%	3.65%	2.24%	1.87%	1.48%	0.73%	7.10%	100.00%	

Source: Commission on Filipino Overseas

Note: Proper acknowledgement of data source is required

出所：Commission on Filipino Overseas

戦争を経験した世代のフィリピン人は、日本人を残忍な民族であるというイメージでとらえる傾向があるが、戦後世代のフィリピン人は、日本の高度経済成長やアニメやJポップの大衆文化がフィリピン社会へ普及する中で、日本に対するイメージは大きく変わったといわれている。1980年代には日本の好景気の流れの中で、日本に来るアジアからの出稼ぎ労働者（Overseas Worker）が急増した。フィリピンから来日した者の多くは、若い世代であり、興行（エンターテインメント）を目的に日本各地のナイトクラブやパブなどで、歌手やダンサーとして正式な海外雇用労働者であった。フィリピン人エンターティナーは、6ヶ月間の就労ビザが日本政府より発給される。しかし、2005年より日本政府によるビザ審査条件が厳しくなったため、日本とフィリピンを往来するフィリピン人エンターティナーに代わり日本人との国際結婚が増えると予想される⁽⁴⁾。

2. 定住を目的に来日を予定するフィリピン人と日本人配偶者の特徴

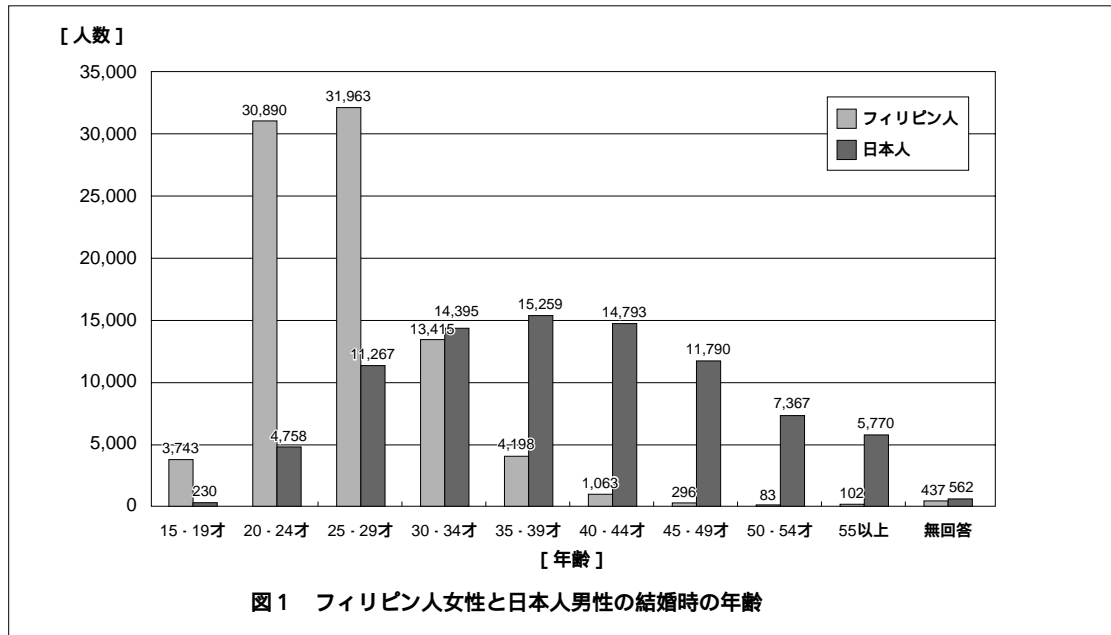
1989年から2005年までの間に日本人との結婚を理由に、CFOが実施する渡航前研修に参加して日本に移住したフィリピン人は86,191人を記録している。「年齢」「性別」「日本人との出会い」「出会いから結婚までの期間」「結婚相手の日本人とフィリピン人との年齢」に関するフィリピン政府統計によると、結婚によって日本に移住するフィリピン女性は次のような特徴がある。

(1) 性別と年齢

日本人と結婚するフィリピン人の性別は圧倒的に女性が多い。20歳から29歳が全体の8割を占めており、結婚適齢期にあるフィリピン人女性が日本人男性を結婚相手として選択していることがわかる。一方、日本人男性の年齢を見ると、30歳から40歳代前半の日本人男性が多い。フィリピン人

女性は40歳代になると極端に減る一方で、日本人男性の方は、45歳からゆるやかな減少傾向を示している。また、フィリピン人女性と日本人男性夫

婦の年齢差は大きく、フィリピン人女性が年下で、日本人男性は年上という傾向がある（図1）。



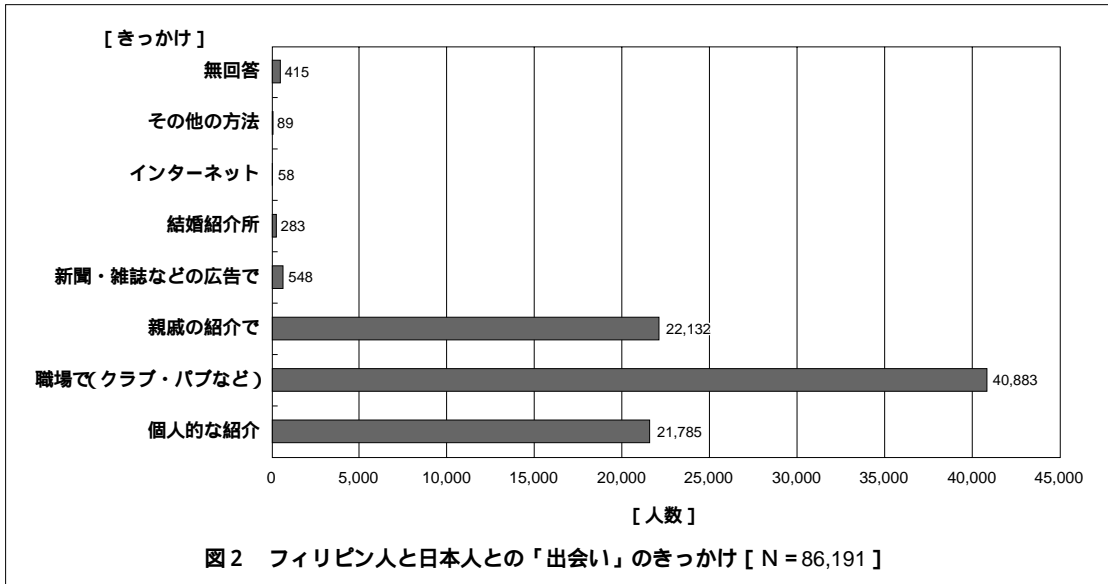
出所：2007年CFO統計を基に筆者作成

フィリピンでは、15歳以上であれば結婚することは可能であるが、未成年者であるため、親の同意を得ることが条件とされる。成人であっても結婚については親の同意を得ずに結婚することは文化的には逸脱行為であり、受け入れ難い結婚となる。フィリピンでは、子どもたちは親の意向を考慮して結婚する場合もある（Medina:1991）。カウンセラーによると、日本人と結婚するフィリピン人女性は親にフィアンセを紹介することは稀で、日本人男性が結婚前にフィリピン人女性の実家を訪ねて挨拶することはあまり行われていない。しかし今回の調査では、その理由を特定することができなかった。

（2）フィリピン人女性と日本人の出会い場

1998年から2005年の間に、日本人と結婚した86,191人のフィリピン人女性の統計によると、日

本人男性と出会ったきっかけとして最も多かった回答は、「職場で（クラブ、パブなど）」40,883人（48%）であった。次いで、「親戚からの紹介」22,132人（26%）「個人的な紹介」21,785人（26%）となっている。「結婚紹介所」「インターネット」などを通じたものは、僅かである。最も多かった回答の「職場で（クラブ、パブ）」については、多くのフィリピン人女性がエンターティナーとして日本で就労した経験があり、働いていた時に日本人男性との出会いがあったことがわかる。「親戚の紹介」については、すでに日本人と結婚しているフィリピン人の親戚が日本人の夫の友人などを紹介する例が多いと思われる。「個人的な紹介」とは、フィリピン人の友人が日本人と結婚しており、その友人から日本人男性が紹介されるケースである（図2）。



出所：2007年CFO統計を基に筆者作成

(3) 出会いから結婚にいたる期間

日本人と結婚した86,191人のフィリピン人が相手との出会いから結婚するまでの期間（いわゆる、「お付き合い」の期間）についての回答によると、72,385人（84%）は6ヶ月以下という答えであった。6ヶ月以上1年未満と回答した者の数は、2,576人（3%）で極端に少なくなっている。出会いから結婚にいたるまでの期間は、全体的傾向として短いといえる（表2）。すなわち、結婚を決意する過程で、相互の文化的違いについて十分に考える機会と時間が持てていない可能性は高いであろう。

表2 出会いから結婚にいたる期間 [N = 86,191]

お付き合いの期間	人数
6ヶ月未満	72,385
6ヶ月以上1年未満	2,576
1年以上2年未満	2,012
2年以上3年未満	711
3年以上4年未満	348
4年以上5年未満	257
5年以上	886
無回答	7,016
合 計	86,191

出所：2007年CFO統計から筆者作成

(4) 結婚の理由

結婚の理由について聞いたところ、日本人と結婚した22,631人の内、最も多い回答は「愛があるから」が14,229人（63%）、「経済的理由」を答えた者は、3,903人（18%）に留まっている（表3）。

表3 フィリピン人女性側の結婚理由

フィリピン人女性側の結婚理由	回答数(複数回答)
愛があるから	14,229
経済的理由による	3,903
過去の結婚に満足しなかったから	864
相手の性格に魅かれて	1,825
外国に行く決意をしたから	1,299
その他	511
合 計	22,631

出所：2007年CFO統計から筆者作成

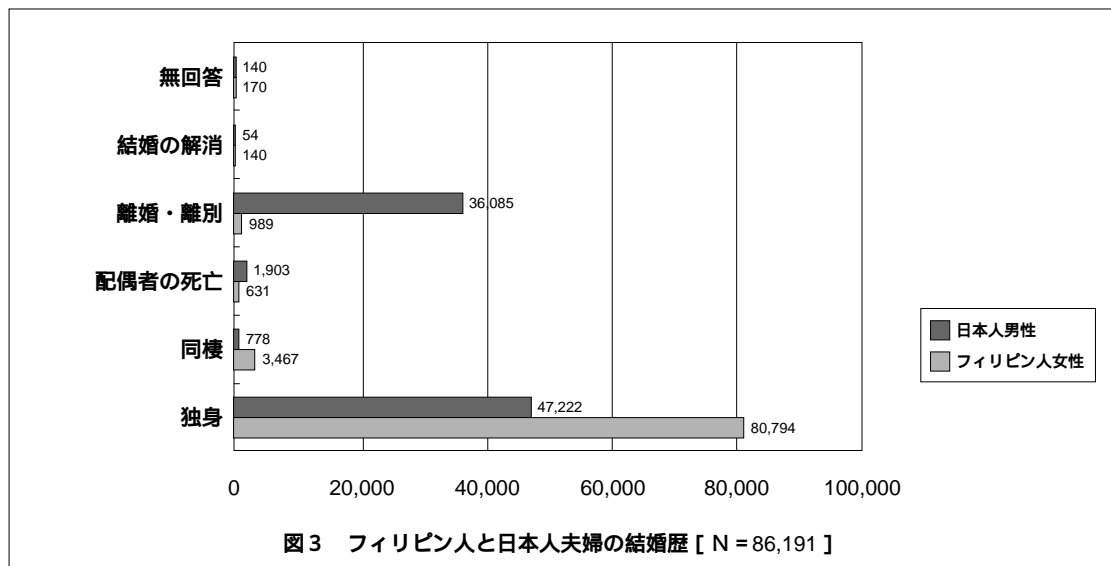
フィリピン人にとって日本は経済的に豊かな国という共通な認識があるが、結婚の理由として経済的理由を回答している者は多くない。回答の中には、「過去の結婚に満足できなかった」という回答もあり、外国人である日本人との結婚は、フィリピン人男性との結婚に満足できなかった結果の

選択と、考えることも可能である。「外国に行く決意をした」という回答の背景には、経済的困難や結婚相手が国内では見つけれないなど複数の事情が考えられる。出会いから結婚までの期間が相対的に「1年以内」という短期間であることと「愛しているから」という結婚理由との相関関係については説明できないが、「日本語」でのコミュニケーションが十分でないことを考慮すると、「愛しているから」という回答の意味合いを慎重に検討する必要があるといえる。すなわち、フィリピン人と日本人が結婚する背景には、多様で、かつ複雑な事情があるといえるだろう（Suzuki：2004：128）。フィリピンの経済的事情を考えると、日本人と結婚して日本で暮らすことは、経済的に豊かな暮らしができるという論理がある。同様に、日本人男性にとっても、フィリピン女性と結婚する

ことに対する何らかの期待がある。日本人男性の中には、フィリピン人女性に対するイメージがあり、ナイトクラブやパブにそれを求める一定の日本人男性の溜まり場となっている現実があるのではないだろうか。これらの緒要因が、フィリピン女性と日本男性の結婚の増加をもたらしているとも見ることができる（佐竹 2006：38）。

（5）フィリピン人女性と日本人男性の結婚歴

フィリピン人女性の中には、日本に来てからフィリピンに残してきた子どもの「呼び寄せ」をする事情がある。一定の割合で、フィリピン人女性の中には、前夫との子どももしくは未婚で産んだ子どもがいると見られる（Parrenas：2003：85・91）。CFOの統計に基づいて、離婚歴について見てみると、次のような傾向があることが分かった（図3）。



出所：2007年CFO統計から筆者作成

まず、調査対象者数86,191人の内、日本人男性の42%はフィリピン人と結婚する前にすでに離婚経験をしている。一方、フィリピン人女性については、同棲や未婚の母になった者はいるものの結婚した後に離婚もしくは別居経験者は、全体の2%に過ぎない。また94%が初婚であることがわかつ

た。この傾向は、未婚のフィリピン人女性が日本でエンターティナーとして働いている時に日本人男性と出会っていることと関係している。多くの離婚経験した日本人男性はナイトクラブやフィリピン・パブという場に向かい、ただ単にお酒を飲んでひと時楽しむ以上に、新たな「出会い」を求めてい

る者も多いといえる。ナイトクラブでは男性客はフィリピン人女性（エンターティナー）に優しくされて男性としての威信が回復される。佐竹は、強くなった日本人女性とは異なり、フィリピン人女性は男性に尽くすというイメージが日本人男性に刷り込まれていると指摘している（佐竹 2000：177）。カウンセリングに同席した際に何人かのフィリピン人女性は日本人のフィアンセがフィリピン人と離婚していることを語っていた。日本人男性の中には、フィリピン人女性と離婚してもなお再婚相手にフィリピン人を選ぶ者もいる。このような日本人男性の中には、偽装結婚をしてフィリピン人を入国させている場合があるため、カウンセリングをする上で、慎重な対応が求められると、カウンセラーは語っていた。

（6）日本の生活に関する知識の不足

筆者は、2007年10月と2008年8月にCFOでの移住前研修と国際結婚により日本への移住の準備をしているフィリピン人（すべての参加者は女性）に対するカウンセリングの場面に同席して、カウンセラーのフィリピン人女性へのインタビュー場面の観察から、フィリピン人女性がもつ日本に関する知識についてインタビューを行った結果、日本語能力については、フィリピン女性のほとんどが「日本語がわからない」か「自分の日本語に自信がない」との答えがほとんどであった。日本語で日常会話が出来る女性は、エンターティナーとして複数回来日した経験をもっている。親戚や友人に日本人配偶者を紹介され、日本に初めて行く人は、まったく日本語を話すことや聞いて理解することが出来ない状況にある。日本語学校に通って勉強している人は稀である。地方から来ている人は、居住する地域には日本語学校もしくは日本語を教えてくれる人はいない、という状況にある。渡航前に日本語を勉強したいという意味を持ちながらも、その機会が身近な生活の場所にないのが実情である。

日本に行って言葉ができないため、日本の習慣、法律・制度及び公的サービスを理解することは不

可能である。カウンセリングでは、夫婦間のコミュニケーション、子育て、地域生活などへの不安については、女性の口からはほとんど語られず、「日本に行けばどうにかなるだろう」と考えているケースがほとんどといってよいだろう。日本語や日本での日常生活に関する知識が限られ、家庭料理の作り方や日本での出産や子育ての方法を知らないフィリピン女性が圧倒的に多いことが、インタビューで明らかになった。

3．海外移住者に関するフィリピン政府の支援策

フィリピン政府は、海外移住を予定しているフィリピン人に対して、出発前に渡航前研修を受講することを義務化している。渡航前研修を受けたことを証明する認証がパスポートに記録されていない場合は、申請者は入国管理局から出国許可を受けることができない。さらに、外国人と結婚していて外国人配偶者の国に移住を予定しているフィリピン人は、カウンセラーによる個別カウンセリングを受けなければならない。これらの出発前研修とカウンセリングは、CFOが委託している2つのNGOによって提供されている。

ここで、出発前研修とカウンセリングの内容について概要を紹介する。

（1）渡航前研修

渡航前研修は、CFOが委託したNGOによって実施されている。現在国別に分かれて移住予定者は移住先の国や文化、在留資格に関わるオリエンテーションを受けることになる。委託を受けているNGOでは月曜日から金曜日まで午前、午後それぞれ2回から3回の研修が実施されている。1回の研修からカウンセリングまで時間はほぼ2時間である。

日本への移住予定者が受ける渡航前研修およびカウンセリングは以下のような流れで実施されている。

流れ 1 研修ファシリテーターによる 挨拶と説明	研修のファシリテーターによる挨拶と説明。渡航前研修の目的や手続きについて説明が行われる。
流れ 2 ドメスティック・バイオレンス (DV) 体験者のビデオの視聴	ドメスティック・バイオレンス (DV)、人身売買の体験者のビデオの視聴。移住先の国で生じたドメスティックバイオレンス及び人身売買を取材した15分ほどのフィリピンの民放放送局の番組を使用している ⁽⁷⁾ 。
流れ 3 渡航前研修の講義	自己紹介 「日本社会、文化、家族観」について講義 出国手続きおよび要件 日本に到着後の諸手続き、及び在留に関して

渡航前研修の講義内容

渡航前研修が始まる前に、民間の銀行の営業マンによって海外からの本国への送金についての説明が行われていた。海外に移住することは、移住先で働き、本国の家族（親や兄弟）に送金することが前提に考えられている。ファシリテーターによると、海外出稼ぎではなく、結婚によって海外に行っても原家族の助け合いが続くことはフィリピンの文化では自然なことである。また、家族は海外に移住していく身内から経済的支援があることは当然のことと理解していると語っていた。結婚したからといって、自分の夫と子どもから構成される自分の家族のことだけの幸せを考える習慣はフィリピンではあてはまらない。したがって、海外に移住するということは、経済的機会に恵まれることを意味していることから、経済的援助はフィリピンに残された両親、兄弟、親戚などへの支援は必要に応じて行わなければならない。

自己紹介：

はじめに、参加者の年齢、日本人婚約者もしくは配偶者の年齢や職業についての自己紹介で研修は始まる。ファシリテーターは、初めに見たオランダでのフィリピン女性の性的虐待のストーリーをもとに女性が受けやすい虐待を身体的、心理的、社会的虐待などに分けて説明する。

「日本社会、文化、家族観」についての講義：

日本の家庭は、夫は仕事を終えてもすぐ家に帰宅しない習慣があり、帰宅する前に外でお酒

を飲む機会も多い。反面、妻は洗濯、料理、掃除などの家事全般や育児ができることが期待されている。日本では、フィリピンのようにベビーシッターや家政婦を雇うことはめったにない。妻は夫から与えられるお金をやりくりして、家計を上手に管理することが期待される。日本人と結婚するフィリピン人女性はそのことを理解していなければならない。日本人男性は、フィリピン人女性にも働き者で、気がきくイメージがあり、日本に行ったら、配偶者の舅や姑との関係においても、日本のやり方に適応していく必要があることが強調されていた。それが夫との良い関係を維持する秘訣である。日本語をしっかりと勉強して、日本人の考え方や文化を学ぶことが異文化社会への適応に重要であることが話されていた。

出入国手続き：

日本社会や家族生活についての講義が行われた後に、出入国する際に必要な手続きについて説明された。以下の事柄が説明された。

在留資格認定証明書 (Certificate of Eligibility)

日本で長期滞在を申請する人は、在留資格認定証明書を日本人配偶者もしくは婚約者が用意する必要がある。最寄りの入国管理局にて申請が可能である。有効期限は3ヶ月と定められているため、それを超える場合は無効となり、再申請が必要となる。

移民申請

結婚を前提に日本に移住をする場合は、査証

(ビザ)の申請をしなければならない。その際に必要なものは、フィリピンパスポート、在留資格認定証明書、出生証明書及び結婚証明書となっている。

日本に到着したら、入国審査を受け、短期滞在 90 日の在留資格を得ることが出来る。

日本に到着後の諸手続き、及び在留に関して：次に日本に到着した後に行わなければならない手続きについて説明された。

外国人登録手続き

日本に到着後90日以内に、居住先の市町村の役所にある外国人窓口で「外国人登録」をする必要がある。外国人登録をすることによって、「外国人登録証明書」が発行されるので、常時携帯することが義務とされており、5年間有効で、更新が可能である。滞在中に住所など変更がある場合は、変更届を住所変更後14日以内に行わなければならない。また、フィリピンへ帰国する際には、カードは返却しなければならないことが説明されている。

在留資格について

90日の滞在許可が満了する前に、1年間の滞在許可を申請する必要がある。1年後にまた滞在の延長申請を行う必要がある。そして、一定期間、日本で生活していることと経済的安定が入管で審査され、認められると、永住権が付与される。さらに、日本人と結婚して3年以上を経ている、1年以上日本に生活していれば、帰化の申請ができる。仮に日本人の配偶者と離婚または死別した場合には、外国人配偶者は子どもとともに長期定住者の申請をすることが出来ることも補足されていた。

再入国許可について

一時的にフィリピンに帰国する場合は、日本を出発する前に必ず、再入国許可を受けてから出国する必要があることが説明された。再入国許可を受けずに出国すると、日本に再入国する際に、今までの在留資格が失効してしまうことになる。

日本の役所の重要書類の見分け方

渡航前研修では、日本語がほとんど分からない申請者に対して、婚姻届、出生証明書、離婚届などは、各証明書の茶色、青、緑という色で区別をするように説明されていた。離婚届などは、日本人の配偶者によって、日本語が理解できないフィリピン人妻に説明なく、捺印及び自署などさせられることが頻繁にあることから、このような区別の方法をするよう助言している。

日本で問題が起こった時の相談先

来日して困った時に相談先についてまったく分からないままに日本に来るのが実態である。日本国内の居住地も沖縄から北海道まで幅広いため、どのようなサポートネットワークがあるかを事前に情報として把握しておくことは、当事者としては安心である。研修では、全国15箇所にある女性専門の相談機関及びシェルターが一覧で紹介されていた。新潟、栃木、東京、神奈川、愛知、兵庫など限られた地域の情報に留まっている。実際の緊急ケースなどへの対処については、CFO や研修委託先 NGO でも十分把握できていない。CFO やフィリピンの NGO と日本の間の情報交換などはまったくなされていないことがわかった。データの更新も行われていない。

(2) 渡航前研修の参加者の満足度および要望

CFO から業務委託を受けている Center for Overseas Worker (COW) において 30 人の研修参加者に「渡航前研修」の内容について意見を聞いたところ、現在の研修内容は必要最低限であるが、内容について満足していないことがわかった。具体的な意見としては、「日本語学習の機会の提供」「国際結婚についてのアドバイス」「日本文化についての学習」「日本の料理や家事のスキルの学習」の必要性についての意見が共通に出されていた。また、日本に到着した後で、「電子メールで COW へ相談したい」「ニュースレターで新しい情報を知らせてほしい」という要望があった。これらの相談や情報提供については、渡航前に習得しておいた方が良い知識やスキルと、日本に渡航し

てから学んだ方が良い知識やスキルに分けて、整理した方が現実的といえるであろう。著者は、参加者が新しい生活を迎えるにあたり、そのために学習への意欲が旺盛であると感じた。今後は短時間の事前研修ではなく、出発前の諸手続き中心の研修から日本での生活を前提に、新しい生活や異文化適応に結びつく研修を積極的に開発する必要がある。

(3) カウンセリング

渡航前研修の終了後、移住予定者に個別のカウンセリングが実施されている。出発許可を得るために必要な書類が整っていること、および申請者と日本人との結婚が適正なものであるかを確認することがカウンセリングの主な機能となっているといえる。特に書類から結婚の合法性を確認することにとどまらず、申請者が日本に行って生活に問題が生じる恐れのあるケースを把握し、必要な助言と対応を行うことが必要であるといえるがそこまでは行われていない。カウンセリング業務にあたる職員は、一人当たりの面接に要する時間は20分から30分程度である。

(4) カウンセリングの有効性と限界

提出書類から問題把握

移住予定者Eさんの提出書類の内容をカウンセリングの中で確認すると、日本人婚約者の戸籍謄本に離婚の記載がなく、離婚したと説明する申請者の言い分と書類上のずれが生じていた。整合性を確認するためにカウンセラーは、申請者に対して日本人婚約者にこの点を確認できる書類を用意するよう指示した。このようなやり取りを通して、偽造結婚や女性がだまされる可能性を回避することができる。

移住予定者の知識の差の把握

多くのフィリピン人女性は、日本での滞在経験があることを前述したとおりではあるが、一人ひとりの日本語能力や生活に関する知識の差は大きく異なる。日本ではクラブやパブで夜間仕事をしていたため、日本人家庭の生活習慣や

地域社会についての知識は乏しい。初めて日本に行く女性の場合は、日本語で挨拶ができる程度であるため、生活習慣についてはほとんどわからないのが現状である。

家族状況の把握

フィリピンには戸籍謄本がないため、家族関係を示す情報にアクセスすることは困難であるが、カウンセリングを通じて家族状況を把握することが可能である。特に、未婚で母親になった場合に、子どもが未成年である場合も多く、子どもの養育責任者の情報や将来日本に呼び寄せる予定をしているかなども確認しておくことは重要であるといえる。

短いカウンセリングの時間

カウンセリングの限界は、一人20分から30分程度の限られた時間の中で実施されているため、もっと相談を継続した方がよいと思われる移住予定者の支援には限界がある。また、個別の課題について相談したい方々にとっては、カウンセリングが十分活用できないという問題がある。

カウンセラーの日本の生活に関する知識と経験の不足

移住先の国での生活のアドバイスをする上で、カウンセラー自身が日本に行った経験の有無は大きいといえる。経験がないと知識を活用することやアドバイスを適切に行うことが出来ない。カウンセラーは、もっと日本の生活に関わる情報を知りたいと願っている。

4. 移住後のフィードバックシステムとフィリピン人移民の生活の変化の把握

現在の、CFOは、フィリピン人が日本に入国後にどこに居住しているかを把握するシステムをもっていない。CFOとしては、日本に入国後、生活上の問題が生じた場合には、東京、大阪、名古屋などにあるフィリピン領事館の連絡先および日本国内の民間の支援団体を利用するよう勧めている。しかし、そのリストにある団体がどの程度活発に活動しているか、フィリピン人にとって利用しやすい団体であるかの評価はCFOは行っていない

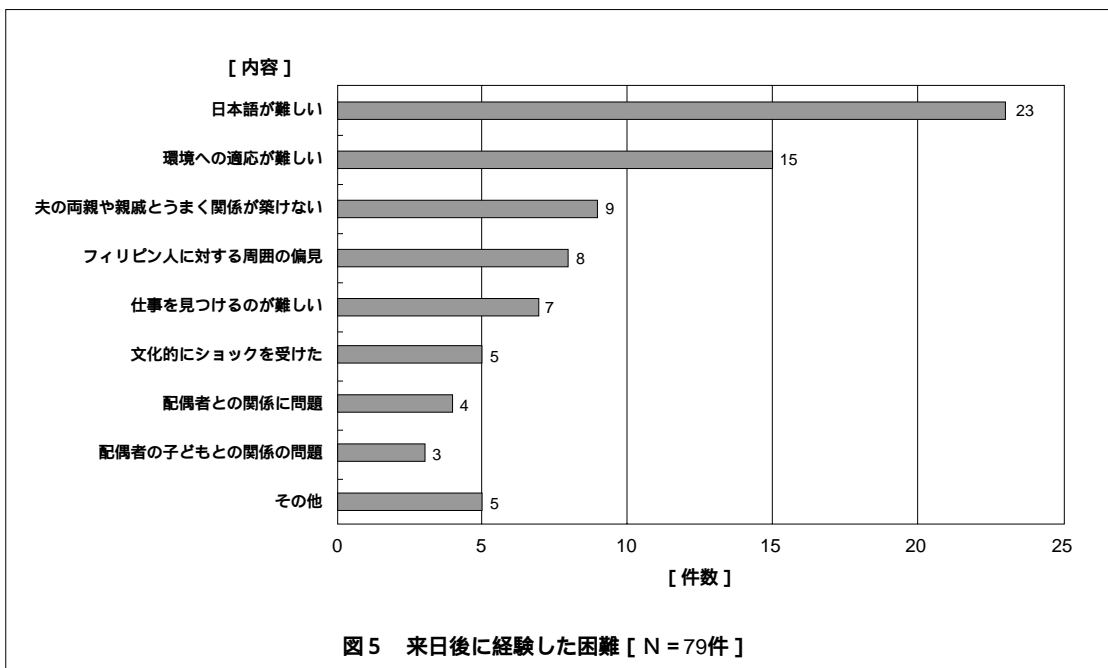
い。また、CFOは、地域社会にある日本語教室の場所、病院の利用の方法、子どもの学校や市区町村役所のサービスなどの社会資源についての把握は行っていない。CFOはフィリピン人の来日後の生活にはほとんど関与していないのが実態である。

フィリピンで派遣前研修の終了時に、来日後3ヶ月後に提出するアンケート用紙が配布される。CFOの委託を受けているCenter for Overseas Filipino Workers (COW) に2005年1月から2007年2月までの間に返送された43件のフィードバック・アンケート結果(サンプル数としては少ないが)を見せてもらおうと、「日本に到着してから経験した変化は何ですか」という質問に対して、「婚姻届をした」(14人)「住所を変更した」(9人)「仕事についた」(6人)という回答があった。筆者が同席したカウンセリングでは来日してすぐに仕事をしたいと考えていた人が多いが、実際に仕事についた人は43人中9人に限られている。来日後すぐに就労できるケースは少ない。職業にもよるが日本で働く場合は、日本語能力が求められるため、

簡単には就労できない状況がある。他方、来日直後の優先課題は日本の生活に慣れる必要から、仕事を探す余裕がない場合も多いのではないだろうか。

「日本に来て困ったことは何ですか」という質問については、図5にあるとおり「日本語が難しい」をあげている。また、「環境への適応が難しい」をあげている。3番目に多かった回答として、「夫の両親や親類と関係が築けない」があげられている。日本人配偶者から十分な支援を受けられていないことを推測することができる。日本人にとっては当たり前の事も異文化社会から来たフィリピン人にとっては分からないことも多く、周りの日本人からのサポートが受けられていない状況があるといえるだろう。日本人の配偶者がお世話をすればよいと考えるのが一般的であるが、会社員のサラリーマンの夫は、昼間は仕事で家にいないため、フィリピン人妻へのケアをすべて行うには限界があるのも現実である。

上記のような「困難に直面した時にどのように対応したか」についての質問に対しては、次のよ



出所：2005年1月から2007年8月期のCOWの渡航後の「フィードバック・アンケート」から筆者作成。

うな回答があった。「日本の伝統文化、特に、日本語を学ぶことが大切」「近所の人との日本語でのコミュニケーション」「日本語の学習を通じて、日本人の態度や行動様式を理解できた」「フィリピン人を支援するグループの日本語教室」「日本語を学んで日本の生活様式を理解する」といった日本語習得の大切さが認識されている。また、「病院などのサービスの利用」「配偶者の家族との関係」「日本のやり方に従う」「日本の規則を守る」など自分なりに日本社会や日本的家族関係に溶け込もうとする姿勢が伺える。そのためには夫や近隣の日常的にかかわりを持つ人たちからの支援が重要である

「適応するために配偶者が助けてくれる」「日本人の配偶者の支援的にかかわり」「夫が日本の文化を教えてくれるので、慣れるのに助かる」。この質問に対しては、行政のサービスが役に立ったという具体的な記述はなく、フィリピン人にとって行政とのかかわりがほとんどないことが想像できる。

このように来日後3ヶ月という「適応期」においては、日本語の習得や日本の文化、習慣への適応が重要になるといえる。CFO 職員へのインタビューを通じて、日本で問題を抱えたフィリピン人からの相談を直接受けることがあるということも分かった。それらの相談については、日本国内の団体を紹介しているとのことであるが、地域的には、CFOのネットワークにも限界があり、必ずしも適切な支援につながらないケースもある。

今後は、フィリピン人が生活する地元の社会資源にアクセスできるような仕組みを検討する必要がある。そして、フィリピン人の人口が多い市区町村では、フィリピン人同士のサポートネットワークを組織することで、自分たちの経験を通じて、フィリピン人自身がエンパワメントされていくであろう。

5. 来日後の日本政府および地方自治体の対応

3節で述べたように、フィリピン領事館が入国したフィリピン人に対して特別な入国後のオリエンテーションをしているわけではない。来日したフィリピン人は、まず居住する地区町村の役所の

外国人登録窓口に行き、外国人登録手続きをすることになる。外国人登録窓口では、新しく転入してきた外国籍住民に対して行政サービスや地域生活についてオリエンテーションの機会を提供することは義務ではない。外国人登録窓口で行われていることは、外国語による行政サービスの案内や国際交流協会の案内が置いてある程度である。英語であっても活字文化に慣れていないフィリピン人にとって、情報のアクセス方法として、紙媒体の情報はほとんど役に立っていないと考えてよいであろう。むしろ、紙媒体の情報とそれを必要とするフィリピン人をつなぐ手段が必要である。

市町村役所の外国人登録窓口は、法務省の外国人管理の窓口的役割をしており、機能としては外国人管理が主な目的となっているため、生活上の支援を行うことは想定していない。ほとんどの市区町村役所では、包括的な受け入れ政策がないため市民としての外国人への対応が利用者本位にできているとはいえないのが実態である。国際交流協会は、自治体の国際化を目的に作られたが、外国人住民が増加する中で、足元の外国籍市民に対する日本語教室、相談窓口、通訳派遣サービスなどを提供するようになってきている。しかし、国際交流協会や自治体が提供している多言語情報が地域に暮らす外国人住民の手元に届いていないという実態の例が調査によって明らかにされている（政策研究会：2001 b, 渡戸：2005）。

・提言とまとめ

日本人との結婚により日本へ移住を予定しているフィリピン人に対して行われている渡航前研修とカウンセリングは、出国及び日本での在留に関する法制度の説明は基本的知識として知っている必要がある事柄であるが、日本語能力や日本の生活に必要な知識やスキルをほとんど提供していない。（以前は、在マニラの日本人が日本語ボランティアとして日本語教室をCFOから委託を受けて運営していたが、今は、予算がないという理由で開かれていない。）今後に向けて、「送り出し側」の

移住前準備と移住後の「受け入れ側」の日本との関係を視野に入れて提言を行う。

1. 「送り出し側」の渡航前研修の開発の必要性：

現在の渡航前研修は、日本での生活に適応するためのアドバイスと出国及び日本への入国手続きの説明にとどまっているといえる。移住の準備をしているフィリピン人は「日本語学習」「日本の家庭料理」「日本の文化や習慣」「日本の教育や福祉をはじめとする制度やサービス」「緊急時の対応」について学びたいと考えていることから、渡航前研修を発展させて、「日本の生活」に関するワークショップや日本語教室を提供することで、日本へ行ってすぐ役立つ知識やスキルを習得しておくことができるであろう。結果として、日本で問題に直面した際に、自己解決することが可能となるのではないだろうか。移民するフィリピン人に対しては、エンパワメント・アプローチを取り入れることは重要であると思われる（Payne2005：300）。

2. カウンセリング・サービスの充実

日本へ行ってからトラブルの生じる可能性の高い移住予定者をカウンセリングで発見した場合、1回のカウンセリングで終わるのではなく、継続したカウンセリングもしくはソーシャル・ケースワークを導入することで、移住予定者の抱える問題を事前に解決しておくことが可能であるといえる。

また、日本に来てからフィリピン人の母親が子どもを日本へ呼び寄せるケースが一定の人数いる。この子どもたちの日本での実態はほとんど報告されていない。しかし、日本の小学校や中学校に入学するフィリピン人の子どもの学校や家庭での不適応の問題が生じていること、適切な配慮が必要であることは学校関係者から聞く話でもある（山脇：2005）。継続的にカウンセリングが可能であれば、母親に子どもの「日本への呼び寄せ」について、渡航前に話し合っておくことができるのではないだろうか。渡航前には13歳以上の子どもには、渡航前研修が行われているが、時間をかけてカウンセリングを行う必要がある。ピア・カウン

セリングなども有効な手法であろう。

3. 日本到着後のフォローアップ体制と連携の確立

「送り出し側」のフィリピン政府が移住したフィリピン人の生活支援を行うには限界があるが、モニタリングが必要なフィリピン人移民のケースについては、フィリピンと日本の間でフォローアップ体制を作ることが必要である。問題の生じる可能性のある女性については地方自治体の社会福祉協議会や国際交流協会に業務委託を行い、地域の資源を活用して家庭訪問や電話による近況確認などを行い、またフィリピン領事館にソーシャルワーカーを配置して、CFOと連携をとることで、フィリピン政府は邦人の支援と状況把握が可能となるであろう。

4. 渡航前研修およびカウンセリング担当者への短期研修プログラムの提供

CFOの渡航前研修やカウンセリングを担当している職員は日本にきたことのない場合がほとんどである。日本の生活や文化などに関する情報提供する上で、日本でどのようにフィリピン人女性が生活しているか、そして、日本の制度を当事者がどのように活用できるかを実際に日本で短期間の研修を受けてもらい、日本で生活体験しておくことは、現実に即した渡航前研修を企画する上で、役立つといえる。また、地方自治体レベルで、在住外国籍住民の支援に関わる行政機関、民間機関の担当者やソーシャルワーカーとの交流は、相互の課題と取り組みを理解し、ネットワークを構築する上で意義があるといえる。

5. 「受け入れ側」である日本の市区町村レベルでの対応の改善

フィリピン人女性が日本の生活に適応していくためには、フィリピン側での取り組みだけでは不可能である。日本に到着すると、いずれかの市区町村に居住することになる。地方自治体レベルでの国際化の取り組みの中で、地域社会で暮らす外国人への日本語教室、日本語通訳派遣、交流プロ

グラムなどが増えている。しかし、日本で生活するための権利として利用できるまでにサービスの質と量が整備されていない問題がある。また、市区町村役所の相談窓口は外国人が利用しやすさを考慮していないため、フィリピン人にとってお役所の敷居は高い。また、地域に暮らしていても外国人は住民台帳に載っていないため、民生委員・児童委員ですら外国籍住民を認知できていないのが実態である。すなわち、地域住民として認知されていないと言ってもよいであろう。出産や子育てなどの過程で生活者として必要となる制度や地域社会にある社会資源（病院、学校、福祉サービスなど）について外国籍住民向けのオリエンテーションを提供することが重要である。フィリピン人を含めすべての外国人は、居住地の市区町村役所において外国人登録をすることが法律によって義務化されており、必ず来所することになる。まずは、日本に定住するすべての外国人が通過する市区町村役所の外国人登録窓口の役割および機能を改善することが求められるであろう。

おわりに

本研究では、結婚により日本に移住するフィリピン人女性の特徴を把握し、「送り出し側」であるフィリピン政府がフィリピン女性の移住予定者に対する渡航前準備の取り組みを取り上げた。海外移住者にとって、どの程度移住前に準備をしっかりと行うことができたかが、移住後の生活適応に大きく影響するといえる。現在行われている渡航前研修やカウンセリングでは、渡航にかかわる条件を確認することにとどまっている。現行のシステムでは、移住後の生活の適応に必要なニーズに応えることは難しいため、改善が必要であろう。移住後の対応についても、「送り出し側」でのフォローアップ体制の構築は、「受け入れ側」の日本の地方自治体レベルでの外国籍住民への生活支援の態勢が改善されることで、日本社会に無理なく馴染んでいくことが可能となるであろう。

注

- (1) 平成 18 年人口動態調査によると、夫日本人、妻フィリピン人の婚姻は、2004 年には 8 千件台であったが、2005 年には 1 万件を超えた。2006 年には夫日本人、妻中国人の婚姻は、12,131 件に対して、フィリピン人のそれは、12,150 件となり、初めて、中国人を超えた。
- (2) CFOはCommission on Filipino Overseasの略で、1980年6月に設立されたフィリピン政府機関である。共和国法第97号において以下の事業を実施する責任が明記されている。海外で暮らすフィリピン人に関わるポリシーを策定する際に、大統領及び議会に対して助言や支援を提供することにある。海外で暮らしているか、これから移住する予定のあるフィリピン人の福利や利益になるようにプログラムを開発し、実施することにある。海外で暮らしているか、これから移住する予定のあるフィリピン人が社会的、経済的、文化的にフィリピンとつながりを維持できるように支援することにある。海外で暮らしているか、これから移住しようとしているフィリピン人に、関係政府機関及び民間機関が商業的及び類似した事業に対して中間に入り必要な支援を行うことにある。
- (3) CFO から委託をうけて、「派遣前研修」と「カウンセリング」の業務を行っている NGO は現在 2 団体ある。まず、ひとつは、Center for Overseas Workers (通称「COW」) であり、カトリック系修道会が経営する NGO である。この NGO は CFO の業務委託を受ける前から、海外出稼ぎでトラブルに遭ったフィリピン人を支援する団体として活動してきた。責任者はシスターであるが、職員はすべて非聖職者である。渡航前研修とカウンセリングに当たる職員は、すべて大学でソーシャルワークを学んだソーシャルワーカーである。もうひとつは PRISM foundation という NGO で本来はフィリピン国内の貧困家庭の幼児を対象として保育活動や奨学金プログラムを運営してきたが、団体の関係者が海外出稼ぎや移住者支援に関心をもっており、CFO との関係もあり、委託を受けることになった。PRISM の事務所は CFO から比較的近い距離にあるため、申請者はケソン市内にある COW よりも PRISM の方で渡航前研修及びカウンセリングを受けることが多くなっている。
- (4) 出入国管理統計によると、2005 年を境に、「興行」目的で、来日する外国人が激減した。この多くを占めるのがフィリピン人であった。2004 年には、13 万人以上が入国しているが、2005 年には、9 万 9 千人まで下がり、2006 年には、5 万人を割り、2007 年には、4 万人を割っている。一方で、人口動態統計で見たように、2005 年にはフィリピン人

女性と日本人男性の結婚は、1万件を超え、増加傾向は続いている。「興行」から別の方法を介して、フィリピン人女性と日本人男性の出会いの機会が作られつつあるといえるのではないだろうか。

- (5) このビデオに登場するフィリピン人女性エマさんはオランダ人と結婚して、オランダに渡った後にオランダ人配偶者からヌードの写真撮影の被写体になることを強制され、暴力を振るわれた経験を語っているプログラムである。このビデオは、女性の性が国際結婚という名の下に商品化される危険性のあることを女性たちに伝えている。参加者は静かにビデオに視聴していたが、なぜ渡航前研修でこのようなショッキングなビデオを見せられているのか、わからない様子が伺えた。ファシリテーターによると、研修の中で取り上げられることから、まずビデオについて説明は一切しないとのことであった。

引用文献

- かながわ自治体の国際政策研究会(2001)『神奈川県外国籍住民生活実態調査報告書』335・367
- 佐竹正明(2000)『瀬戸内のフィリピン人 出稼ぎから定住へ』会沢勲編著『アジアの交差点 在日外国人と地域社会』(増補改訂版)社会評論社, 178
- 前掲(2006a)『フィリピン 日本国際結婚』めこん, 38
- 渡戸一郎(2005)『公的機関における多言語サービスの展開と充実に向けて』『多言語生活情報提供・流通～その現状とこれから～』神奈川県国際交流協会 172・175
- 山脇啓三(2005)『多文化共生の学校づくり・横浜いちょう小学校の挑戦』明石書店 15・31
- Asis, Maruja M.B (2001), " Growing Up Japanese and Filipino in the Philippines "Asian Migrant, Vol.XIV. No.4
- Benjamin V. Carino (1995) " International Migrants from the Philippines: Policy Issues and Problems in the Sending Country ", Cross Borders, Transmigration in Asia Pacific edited by Ong Jin Hui, Chan Knok Bun. National University of Singapore
- Nobue Suzuki (2005) Tripartite Desire: Filipina-Japanese Marriage and Fantasies of Transnational Traversal: Gender and Mobility in Transnational Asia. University of Pennsylvania, 128.
- Nicole Constable (2004) Cross-Border Marriage: Gender and Mobility in Transnational Asia, edited by Nicole Constable, University of Pennsylvania. 8
- Malcolm Payne (2005) Anti-discrimination and Cultural and Ethnic Sensitivity: Modern Social Work Theory. Palgrave Macmillan, 300.
- Belen T.G. Medina (1991) Mate Selection: The Filipino Family. University of the Philippine Press. 73, 80-82
- Rachel Salazar Parrenas. (2003) Servants of Globalization; Women, Migration, and Domestic Work. Ateneo de Manila University Express, Quezon City, Philippines, 85-91

A Study of Social Work on Inter-marriage of Filipino Women and Migration to Japan

- Social Work Practice by the Philippines as ‘a Sending Side’ -

Harashima, Hiroshi

The aim of this study is to point out the significance and prospects of preparation before entering Japan as a cross-cultural society for Filipino women married to Japanese men through studying pre-departure orientation and guidance counseling being provided by the Commission on Filipino Overseas (CFO).

Consequently, this study found out the following: 1) pre-departure orientation and guidance counseling function to prevent incidences of illegal marriage and the improper treatment of women. They also provide necessary knowledge about legal procedures for pre-departure and post-arrival. However, these are not enough help the migrating women if they intend to settle down and integrate themselves successfully into Japanese society. 2) There is a need to create a collaborative environment or structures between the Philippines as ‘a sending side’ and Japan as ‘a receiving side’.

Key Words : Inter-marriage, Overseas migration, Social integration into cross-cultural society, Pre-departure preparation